

平成29年 1月市長定例記者会見

日 時：平成29年1月6日（金）午前10時～

場 所：射水市役所302会議室

報道出席者：北日本新聞社、富山新聞社、北陸中日新聞社、読売新聞社、北日本放送、富山テレビ放送、チューリップテレビ、ホットライン  
KOSUGI

当局出席者：市長、企画管理部長、財務管理部長、企画管理部次長、港湾・観光課長、政策推進課長、総務課長、未来創造課長(司会)

#### 質疑応答の概要

Q1. 本年11月に市長は任期満了を迎える。これまでの市政運営を振り返り自身でどのように評価するか教えてほしい。また、採点を踏まえて、11月までに成し遂げたい、取り組みたいことがあれば聞かせてほしい。市長選に向けて考えている点があれば聞かせてほしい。

A1. 2期目の任期の中では、かねてから誘致に努めていた大規模コールセンターや会員制倉庫店の操業開始などの節目もあった。また、新幹線の開業もあり非常に多くの方々が射水に訪れるようになるなど、新たな新幹線時代の到来の中で、射水市の知名度の向上や賑わいの創出など大きな課題に向けた取組を行ってきた。海づくり大会の開催では天皇皇后両陛下にご臨席を賜り、また、多くの関係の方々のお力添えもいただいて盛大に開催することができた。私どもとしては、大変うれしく感じている。そして昨年には、かねてから整備を進めていた新しい統合庁舎が完成した。防災拠点としての機能も導入し、市民のいざというときの守りの要、災害対策の拠点として機能していく環境が整備できたことを心強く感じている。また、これまで分庁舎で行ってきた業務をある程度集約でき、これにより効率的な行政運営の素地ができたと考えている。社会情勢の変化や市民ニーズにタイムリーに、確実に応えていながら、統合庁舎完成のメリットを市民の皆様にも実感していただけるように、しっかり業務を行っていきたい。評価については、さまざま課題がある中で、すべてにおいて満点とはいかない部分もあるが、概ね市政の様々な課題に取り組み、前進を見ることができていると考える。そういった内容も踏まえて、今年はまだ重要課題として方向性を見出していかななくてはいけないものもある。例えば、旧新湊庁舎の跡地利用については、交通ターミナルの機能を有した多目的の複合施設を整備する大きな方向性は固めているが、具体的な中身や民間企業などとのタイアップ、連携

をどうしていくのかなどがこれからの課題となってくる。近隣の方々も大変心配していると聞いているので、しっかりとしたビジョンを示すことができるように取り組みたい。また新しい庁舎が開庁し、スピード感のある行政運営を行いながら、市民ニーズに応えていける施策、事業を展開していきたい。

市長選については、各地で後援会の組織も立ち上げていただいている。そういった方々に相談もしながら、時期が来たら決断をさせていただきたい。時期については春以降、夏までに判断しなければいけないと思っている。(市長)

Q2. 庁舎跡地について、片山学園の理事長からは跡地の売却の話もあるが、売却と賃貸についてどのように考えているか。

A2. 片山学園からは売却を前提とした提案もいただいている。市としては片山学園の意向を踏まえて協議を行っている。売買となると議会の議決が必要になる。協議内容が固まった段階で仮契約を行い、3月定例会には議案を提出する準備を進めたい。(市長)

Q3. 射水市議会では政務活動費に関する条例を改正され、今年の4月から施行するなど県内で議会改革が進む中、今年射水市議会に期待することを教えてほしい。また、働き方改革が話題となっているが、射水市では現状をどのように捉え、今後どのように取り組んでいくか教えてほしい。

A3. 議会改革については、政務活動費に限らず、いろいろ検討されながら行ってこられたと考えている。また新年度においては議会基本条例の制定に向けた検討を始められるということである。議会としても、議会に対しての信頼が揺らいでいる社会情勢を踏まえながら、しっかりと信頼を得られる射水市議会としてやるべきことをやるという考えで取組を進めていると考えている。市政の諸課題にともに向き合い、提案やご協力をいただき、切磋琢磨しながら市政の進展に力を合わせてきた議会の動向をしっかりと見守り、必要な場合は応援をしていきたい。議会が機能することが市にとっても大事であると考えている。議会条例の制定やそれに向けた活動などをしっかりと見させていただきたい。

働き方改革について、射水市では働き方の自由度を高めて朝活や夕活を県内他市に先駆けて実践してきた。利用している職員もいるが、部署によっては一定の時期に極端に業務が増え、残業をせざるを得ない状況があることも認識している。そういった部分を捉えながら、例えば市として業務の標準化などの仕組みをつくり、残業を抑えることが可能であ

れば積極的に取り組みながら、よりよい働き方の中で職員が能力を発揮できるように環境、体制づくりを行っていきたい。(市長)